

令和7年度事業報告書

一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター

第1 組織運営状況

令和7年度は、これまで取り組んできた次世代の漁業を支える人材育成や漁船の安全対策に加え、全国的な担い手確保ネットワークの構築、社会貢献としての募金活動など、多岐にわたる活動を展開した。

近年、漁業現場でのハラスメント対策や意識改革、また厚生労働省が推進する「ポジティブ・アクション」に基づく女性漁師の活躍支援などに注力してきた。その結果、多方面で「漁師のしごと」を訴求する機会を得ることに繋がった。こうしたことから、当センターの役割は「普及啓発」から、より現場に近い領域へと広がりを見せている。

また、漁業就業支援フェアや3月に開催された全国青年女性交流大会会場において、グッズ販売を通じた募金活動を行い、106,600円を漁船海難遺児育英会様に寄付した。

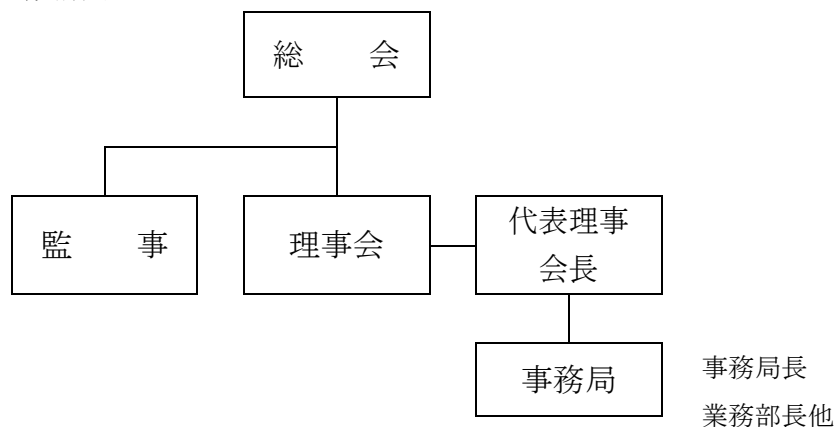
令和7年度末の会員数は、正会員5名、一般会員45団体、賛助会員18団体となった。また、当センターの取り組みを広めるために募集している「漁師.jp PR パートナー」は、現在の登録者数約350となった。

【会員及び理事及び監事】

会員数 正会員5名、一般会員45団体、賛助会員18団体
理 事 5名（うち1名は代表理事） 監 事 2名

【組織の機構及び事務局】

機構図



【監事監査】

令和7年6月16日（月）16：00～16：50（MG目黒駅前ビル会議室B）

第1号議案 令和6年度事業報告及び収支決算について
第2号議案 その他

【第1回理事会】

令和7年6月26日（木）16：05～16：25（MG目黒駅前ビル会議室J）

第1号議案 令和6年度事業報告及び収支決算について
第2号議案 役員の改選について
第3号議案 正会員の入会について
第4号議案 その他

【社員総会】

令和7年6月26日（木）16：25～16：35（MG目黒駅前ビル会議室J）

第1号議案 令和6年度事業報告及び収支決算について
第2号議案 役員の選任について
第3号議案 その他

【第2回理事会】

令和8年3月27日（金）14：00～14：30（MG目黒駅前ビル会議室I）

第1号議案 令和8年度事業計画及び収支予算書について
第2号議案 コンプライアンス規程の制定について
第3号議案 その他

第2 事業実施状況報告

（1）新規就業者対策としては、経営体育成総合支援事業（令和7年度当初予算）、漁業担い手確保緊急支援事業（令和6年度補正予算・令和7年度補正予算）を実施した。

予算名	補助金	
経営体育成総合支援事業 【令和7年度当初予算】	予算額	294,147 千円
	実績額	253,986 千円
漁業担い手確保緊急支援事業 【令和6年度補正予算】	予算額	400,426 千円
	実績額	365,822 千円
【令和7年度補正予算】 令和8年3月2日交付決定	予算額	400,426 千円
	実績額	0 千円
(次年度へ 400,426 千円繰越承認取得済)		

・次世代人材投資（準備型）事業については、漁業への就業に向け、都道府県等が認める研修を実施する漁業学校等において研修を受ける者に支援金（最大１５０万円／人）を支給した。

実績：９地域３９名

（内訳）岩手県３名 静岡県１２名 宮城県２名 鹿児島県１名 香川県６名
宮崎県６名 徳島県７名 京都府１名 大日本水産会１名

・各都道府県に設置されている事業実施機関に対し、事業が円滑に行われるよう指導を行った。

実績：３５都道府県 助成額 171,273 千円（Ｒ７当初）297,081 千円（Ｒ６補正）

・漁業への就業希望者が円滑に漁業に就業できるよう東京、大阪、福岡で漁業就業支援フェアを開催した。

実績：３都市５回開催 出展 313 団体 来場者数 646 名

◆福岡	福岡ファッションビル	７月５日	出展 56 団体	来場者数 65 名
◆東京	産業貿易センター浜松町館	７月 21 日	出展 79 団体、	来場者数 167 名
◆大阪	OMM ビル	７月 26 日	出展 60 団体、	来場者数 110 名
◆大阪	OMM ビル	２月 ７日	出展 56 団体、	来場者数 120 名
◆東京	産業貿易センター台東館	２月 11 日	出展 62 団体、	来場者数 184 名

・漁業未経験者に対し現場研修を実施した。

実績：３２０名

（内訳）沿岸漁業研修生 3 1 6 名 沖合・遠洋漁業研修生 4 名

・全国の水産・海洋系高等学校等において「漁師の仕事！知る授業」を開催した。また、静岡県焼津市、青森県八戸市で「漁師の仕事！船と漁業を知る授業」を開催した。

実績：１４校１８回（水産・海洋系高等学校）

北海道小樽水産高校、青森県立八戸水産高校、宮城県水産高校、山形県立加茂水産高校
栃木県立馬頭高校、千葉県立大原高校、東京都立大島海洋国際高校
神奈川県立海洋科学高校（３回開催）、新潟県立海洋高校（３回開催）
静岡県立焼津水産高校、愛知県立三谷水産高校、三重県立水産高校
沖縄県立宮古総合実業高校、沖縄県立沖縄水産高校

その他、群馬県立太田フレックス高校、島田樟誠高校、横浜市立保土ヶ谷中学校、小学生向けセミナー開催

- ・技術習得をする際に支援を行った。

実績：１０４名 (内訳) 資格取得講習会 ８４名（３４回） 経営能力講習会 ２０名（１回）

- ・任期制自衛隊員向けの就職相談会が８月２６日東京、９月２５日名古屋にて開催され、これに参加した。
- ・函館少年刑務所で６月１８日、２月２７日に漁業就労セミナーを開催した。
- ・一般会員の求人情報をとりまとめ「協力企業情報 2025」を作成し、水産高校に配布した。
- ・SNS（Facebook、X、LINE、Instagram、YouTube、TikTok）により情報発信した。

（２）東北地域の支援事業である、「被災地次世代漁業人材確保支援事業」を実施した。

事業名	補助金
被災地次世代漁業人材確保支援事業 【令和７年度予算】	予算額 467,302 千円 実績額 165,547 千円

- ・各都道府県に設置されている事業実施機関に対し、事業が円滑に行われるよう指導を行った。

実績：５県 助成額 138,736 千円

- ・漁業未経験者に対し現場研修を実施した。

実績：６１名 (内訳) 沿岸漁業研修生５３名 沖合・遠洋漁業研修生８名
--

- ・技術習得をする際に支援を行った。

実績：資格取得講習会 １５９名（２５回）

（３）漁船の安全対策のため「漁船安全対策推進事業」を実施した。

事業名	補助金
漁船安全対策推進事業	予算額 6,053 千円 実績額 5,058 千円

- ・５月１９日、２月２０日に安全点検マニュアル作成普及等検討委員会を開催した。
- ・事故を未然に防ぐための「カイゼン講習会」を１６回開催した。
- ・１０月に漁業者が自ら漁船安全について SNS 等で投稿する「漁師.jp 安全月間キャンペーン」を行った。１か月間の画像投稿閲覧：10.2 万回、動画投稿再生：７万回